

大統領選を通じて、アメリカ社会の変化を読み解く

同志社大学前学長 国際政治学者 村田 晃嗣 氏

【美濃地】 それでは時間がまいりましたので、MURC オープンカレッジ第4回の講演を始めさせていただきます。

今日の講師は皆さんもご存じかと思えますけれども、同志社大学学長の村田先生でございます。国際政治学がご専門ということでございます。

今日進行を務めますのは、大阪の研究開発第2部の美濃地です。よろしくお願いいたします。

最初に先生のご経歴を、本に書いてある通りですがご紹介させていただきます。神戸市のお生まれで、同志社大学法学部をご卒業されております。その後、アメリカのジョージ・ワシントン大学に留学とありますが、たまたま私、神戸大学法学部の出身なのですが、私が学部生のころ、村田学長が神戸大学の大学院生ということで在籍されておられて、当時、同じゼミに所属しておりましたので、今回の講演をお願いしたところ快くお引き受けいただきました。本当に感謝しております。同じ時期に大学生活を送らせていただいたということになります。

その後、神戸大学で政治学の博士を取得されまして、その後次々と著書を出されております。

それから、テレビでも「朝まで生テレビ!」を初め、あちこちで皆様、お顔はごらんになったことがあるのではないかと思います。

つい最近で言えば国会の安保の議論もありましたが、国会に招かれてご発言されたということもあったと思います。

今日の課題図書は、中公新書の「レーガン」をお示しいただいておりますが、お話の中身はほぼフリーハンドで先生にお願いしております。これから約1時間にわたりましてアメリカ政治ということで、直接皆様方の仕事にそのまま役立つということではないと思うのですが、非常に大きな影響力を持つアメリカ政治とい



うことで、今後の皆さんの知見になるのではないかと思います。それでは、よろしくお願いいたします。

講演

ただいまご紹介いただきました同志社大学の村田でございます。本日はお招きいただきまして、ありがとうございます。

1時間ということですので、早速お話をさせていただきますが、この会に中谷先生までいらっしゃるとは私、全然知りませんで、ほとんど準備もせずにやってきたのでございますが、とりとめもない話になるかと思いますが、お許しいただきたいと思っております。

ご案内のように、今年は戦後70年ということで気候的にも暑かったですけれども、政治的にも大変暑い夏で、歴史談話の問題と、それから今お話があった安保法制の問題で、政治的にも非常に暑い夏であったわけです。しかし、もちろん今年は第二次世界大戦終結の70周年であります。今日このテーマであるアメリカに即して申しますと、南北戦争終結の150周年ということになります。1865年に南北戦争が終わっておりますから、それからちょうど150年ということになります。南北戦争終結の150年の折に、アメリカ合衆国の大統領がバラク・フセイン・オバマであるというのは、歴史のめぐり合

せであろうという気がいたします。

私、「レーガン」という本を書いたこともあるのですが、映画好きでございまして、映画と政治の関係というのも最近いろいろと考えています。最近この話をよくするのは、1980年代のハリウッドの有名な映画で「バック・トゥ・ザ・フューチャー」という映画がありまして、ロバート・ゼメキス監督の作品で、マイケル・J・フォックスという小柄な男優が出演しています。彼はパーキンソン病になってしまってもう出てきていませんが、タイムマシンに乗って過去と未来を行き来するという設定の映画がございました。

3部作なのですが、第1作では1985年のアメリカの町からタイムマシンに乗って、30年昔の1955年にたどり着くという設定なんですね。パート2は1989年、つまり昭和が終わって平成になった年につくられているのですが、パート2では逆にタイムマシンに乗って1985年から30年未来に行き着くという設定です。1985年から30年未来ですから、つまり2015年、今年ということなるわけです。ですから、「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のパート2をごらんになれば、80年代のハリウッドが2015年をどのように想定していたのかというのが、手にとるように分かるわけでございます。

大阪にはユニバーサル・スタジオ・ジャパンというのがあって、「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のディスプレイもあるのですが、2015年の未来のディスプレイをやっているものですから、年内はいいのですが、来年になるともう時代遅れになってしまっただけで変えないといけないのですが、お金がなくて変えられないというので困っているそうです。

「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のパート2を改めて見返してみますと、いくつか気づくことがあるのですが、まず第一に、5mとか10mの低空であります。この自動車が空を飛んでいます。この自動車が空を飛ぶという空想は、この映画だけではなくいろいろなSFでなされてきたところなんです。「ブレードランナー」という、1980年代初頭の有名なSF映画でも自動車が高速で空

を飛んでいる。しかも、燃料はガソリンでもガスでもなく、バナナの皮のような生ごみを詰めると、自動車が空を飛ぶという想定になっています。

世界の自動車メーカーがどんなに頑張られても年内に自動車が空を飛びません。したがって、自動車が空を飛ぶという想定に関して言うならば、人間の想像力が実際の科学技術に先行しているという典型的な事例であります。

ところが同じようにこの映画を見ておきますと、2時間ほどの映画にいろいろな登場人物が出てきますが、誰ひとりとして携帯電話を使っておりません。この映画に出てくる最新の通信情報機器はテレビ電話でありFAXであります。したがって、携帯電話に代表されるような通信情報機器の分野では、逆に人間の想像力よりも、実際の科学技術の発展がはるかに先に行ったということになります。自動車が空を飛ぶというのは、まったく逆のパターンがここで見てとれるわけです。

携帯電話を予想できなかったのは、この映画だけではなくて、1980年代の日本の非常に有名なアニメで「エヴァンゲリオン」というのがありますが、「エヴァンゲリオン」の設定も実は2015年なのです。私は、そんなに詳しくないのですが、「エヴァンゲリオン」が描く2015年の東京の町には、あちこちに公衆電話ボックスが描かれていますから、やはり携帯電話は想定されていないのです。というように、通信情報機器では自動車が空を飛ぶのと逆のことが起こっています。

そして、「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のパート2の中で、主人公のマイケル・J・フォックスをクビにする会社の社長が出てくるのですが、この人はジャパニーズでありまして「イトウフジツウ」という名前でありまして、当時の日本経済からイメージされているのだと思いますが、テレビ電話で出てきて「ユー・アー・ターミネテッド」と言うのですが、もしもハリウッドが今、同じタイプの映画をつくるとするならば、主人公をクビにする会社の社長は間違いなくチャイニーズになっているだろうと思います。1980年代の日本経済の勢いが2015年

まで持続しているという、まったく間違っただ想定に基づいているということで、わずか30年でありませけれども、未来を予想することがいかに難しいかということが、この映画からも見てとれると思います。

それが映画の中の2015年の状況ですが、実際、2015年でもアメリカの大統領選挙は徐々に大きな話題を占めるようになってきているわけですね。もちろん、実際の大統領選挙は2016年11月8日です。これは法律で決まっております、ご承知の通り西暦が4で割り切れる年に大統領選挙があるわけです。西暦が4で割り切れる年には世界で2つ大きなイベントがあって、ひとつはアメリカの大統領選挙で、もうひとつはオリンピックです。オリンピックのある年には必ずアメリカの大統領選挙があるわけですね。

4で割り切れる年で、しかも法律では11月の第1月曜日の次の火曜日というふうに、大統領選挙の日には定められているわけです。ちょっとエピソード的なことを申し上げますと、なぜ11月かということですが、アメリカの建国の頃は、有権者は圧倒的に農民であったわけです。したがって、秋の収穫の時期が終わったところでないとなかなか選挙に行けない、選挙というモードにならないということで11月になったのです。

第1月曜日の次の火曜日というのは、皆さん少しお考えいただければ分かると思うのですが、第1火曜日というのと第1月曜日の次の火曜日は違います、同じではありません。第1月曜日の次の火曜日という設定です。ですから、第1火曜日だったら11月1日がそうなるかもしれないわけですが、それは避けようということなのです。秋の収穫が終わって十分時間がたってから大統領選挙ということで、第1月曜日の次の火曜日という設定にしているわけです。

「なぜ日曜日にしないのか」といぶかる日本人も結構います。私の学生等では結構います。「日曜日だったらみんな選挙に行けるだろう」と考えるのは、私どもの同志社大学のような学校に学んでいても、宗教心のない学生はそういうことを思うわけでございまして、日曜日は普通

に考えれば家族とともに教会に行き、牧師の説教を聞き、賛美歌を歌って安息のうちに一日を送るというのがクリスチャンの本来の日曜日でございますから、日曜日に共和党や民主党、ブッシュやオバマという話はしないので、日曜日は当然避けられるわけです。

そうであれば「月曜日にやればいいではないか」とお思いになるかもしれませんが、18世紀を想定しますと、日曜日を安息のもとで過ごす、さあ選挙に行こうということになるわけですが、選挙投票会場のある町まで丸一日で行けるという保証は必ずしもなかったわけです。馬も馬車もないかもしれないわけです。ということで、中1日あけて火曜日という設定がされているわけです。

ちなみに、選挙が日曜日だというのはたぶん日本人の思い込みです。たとえば、韓国は大統領選挙等は政治日程で決まったら、法律でその日を休みにするわけです。休みに選挙を合わせるのではなくて、選挙の日を休みにしてしまえばいいわけであって、日曜日が選挙だというのが必ずしも普遍的なことではありません。

来年は11月8日が第1月曜日の次の火曜日に当たり、大統領選挙となります。あと400日近くでございますが、この400日近くの大統領選挙が、もう今から始まっているということです。

ご案内の通り、民主党も共和党もかなり初戦で大番狂わせが起こっておりますけれども、まず与党である民主党の方から言いますと、大本命であるところのヒラリー・ローダム・クリントンが国務長官時代に電子メールを私用したということで、それに対するアカウンタビリティという説明が十分でないということで、支持率が急速に下落させているわけですね。

それに対して、バーニー・サンダースという74歳でけっこう高齢のバーモント州出身の上院議員が、場合によってはヒラリーに追いつき、追い越すぐらいの勢いで出てきていますが、もともとは民主党ではなくて無所属の人です。彼は民主党というよりも、ほとんどソーシャリストと言ってもいいぐらいだと思います。

このバーニー・サンダースの強みは、争点がひとつ

しかないことです。貧富の格差解消の1点であります。「Enough is enough (注：もういいかげんにしてくれ、もうたくさんだといった意味合い)」というのが決め言葉であって、この格差社会はもう十分だという、この1点で戦っているわけですし、それゆえに今、非常に人気を高めているわけです。

ヒラリーの人气が下落しているのは、もちろん直接的にはEメール問題があるわけですが、私はやはり共和党とも関連すると思うのですが、ひとつは、ポリティカル・エスタブリッシュメントは、それこそEnough is enoughだということです。大統領の息子が大統領になって、今度は大統領の奥さんがまた大統領になるというふうな一族支配のアメリカ政治は真っ平だ、エスタブリッシュメントはもういいんだという、アンエスタブリッシュメントの風潮が、このEメール事件をきっかけにして出てきているということは当然あると思います。

オバマが大統領になって、もし今度ヒラリーになったら、史上初の黒人で、そして次に史上初の女性大統領ということになるわけですね。振り返ってみれば、1960年の大統領選挙でケネディが当選したときに史上初のカトリックが生まれて、宗教でひとつの突破口が築かれた。そして、2008年に人種で突破口ができて、もしかしたら2016年で女性というジェンダーで突破口ができるかもしれないわけです。

2008年も初の黒人大統領か、初の女性大統領かということで争われたわけですが、アメリカの政治的な文脈の中では、黒人と女性がマイノリティーを前面に出して戦ったときに、必ず黒人が勝つということだと思えます。アメリカのリベラルはセクシストだと言われるよりも、レイシストだと言われる方がよっぽど嫌だということが明らかにあると思います。選挙権に関しても、黒人が選挙権を獲得した方が先であって、女性の選挙権の獲得はそれから50年遅れるわけですから、そういうところがあると思うのです。

黒人が大統領になったり、後で申し上げますがいろいろなマイノリティーが社会で発言力を増していることに



美濃地氏

対して、公に否定的なことは言えないわけですね。マイノリティーに対して侮蔑的なことは非常に言いにくくなっている。女性差別的なことだって、もちろん言えないわけですね。だけれどもマイノリティーの台頭に対して、フラストレーションや不満を感じている人たちはいっぱいいて、マイノリティーの台頭、そのことは攻撃できないけれども、女性の社会進出をターゲットにはできないけれども、Eメールというのはそういう意味で、格好のターゲットを与えたということは言えるのだらうと思います。

あとはジョー・バイデン副大統領が出馬するかどうかということで、民主党の選挙戦の様相はかなり変わってくると思います。ジョー・バイデンは上院議員を長らく務め、オバマ政権で副大統領をやっているわけですから、ヒラリーに匹敵する、あるいはそれ以上の政治家としてのキャリアを持っているわけですが、年齢が72歳ということで高齢であることは否めないわけです。ヒラリーも今67歳ですから、ヒラリーの場合もジョー・バイデンの場合も、仮に当選してもワンターム・プレジデント、1期限りという可能性はかなりある。2期務められるのかということがあって、バイデンの場合、2期やったらもう80歳ですから、ちょっと難しいかなという感じがしないわけではないですね。

バイデンは非常にプラグマティックな政治家ですから、普通に考えればヒラリーが民主党のプレジデンシャル・キャンディデートを射止めるので、副大統領までやっ

た人間が、大統領選挙に70を超えて出馬して、それで負けたということになれば、それこそ晩節を汚しますから、普通に考えればジョー・バイデンは出馬しないだろうと思われるわけですが、ヒラリーの人氣が陰っているということと、それからもうひとつ、個人的には、ジョー・バイデンは数カ月前にご長男を脳腫瘍で亡くしましたけれども、このご長男の最後の遺言が父親に、「大統領選挙に出てほしい」ということで、エモーショナルにはかなり効いていると言われているわけです。今月中にはジョー・バイデンが出るかどうかが決まるだろうと。バイデンがなければ、おそらく今、一時的にバーニー・サンダースがEnough is enoughで頑張っても、最終的には大本命のヒラリーに落ちつくのではないかなと思います。

共和党の側でございますが、すでに何人か大統領選挙から脱落しています。ウィスコンシンのウォーカーのように、かなり有力かと思われた保守派の若手もお金がなくなってしまって脱落していますが、大統領候補で頑張ろうとしているのはまだ15人ぐらいいて、これからさらに増えるかもしれません。ですから共和党の側は候補者が乱立しているわけです。

乱立している理由でありますがいづつかあって、オバマ民主党が2期8年やった後ですから、普通に考えれば共和党は、次は自分たちに回ってくると思っているわけです。レーガン、ブッシュで共和党が12年やって、その後クリントンで8年民主党に戻ってきて、そしてブッシュで8年間共和党にいて、オバマで8年間民主党ですから、普通のパターンでいえば、次は共和党に回ってくるだろう。自分たちがとれるチャンスだと思っているから、候補者がいっぱい出るということでもありますね。

それから、民主党のヒラリーほどの突出した大本命が今までいなかったということで、複数の候補者に等しく可能性があると思われるということも理由としてあります。

もうひとつの理由は、多くの人が今、大統領候補に名乗りを上げていますが、400日近くある大統領選挙を最後まで戦い抜いて、本当にホワイトハウスにたどり着こ

うと思っている人はごくわずかであって、15人のうちのかなりの人たちは今のところで名前を上げて、最終的には副大統領候補におさまることを狙っている人たちが相当いることは間違いないと思います。

その乱立気味の中でも、しかし、本来本命と思われてきたのがジェブ・ブッシュであります。ジェブ・ブッシュは言うまでもなく、ジョージ・ブッシュ元大統領の次男、そしてジョージ・ウォーカー・ブッシュ前大統領の弟でありまして、フロリダ州知事を務めた人物で穏健保守に属します。ジェブ・ブッシュが知名度でも資金力、集金力でも安定的、有力であろうと思われてきたわけです。

ただここに来て、これも皆さんご存じの通り、不動産王のドナルド・トランプというのがこの数カ月、にわかに注目を集めているわけでありまして。ご本人によると、個人資産が120億ドルと言っておりますから、1兆5,000億円ぐらい持っているということですが、アメリカの連邦選挙管理委員会によると、少なくとも14億ドルは持っているということですから、1,600億円かそれぐらいは持っているんだそうですが、1兆5,000億円持っているかどうかは分かりません。とにかく、私より金持ちであることは間違いないわけでありまして。

このドナルド・トランプがにわかに脚光を浴びているわけですが、ご案内のようにほとんど政策がないわけですし、ほとんど暴言によって注目を集めているわけです。トランプの暴言というのは「ヒスパニックはレイブ犯」だとか、あるいは女性候補者の容姿に対して差別的な発言をする。つまり普通の候補者であれば、そういうマイノリティーに対して言えないようなことをあからさまに言うことが、マイノリティー台頭の中で、いろいろなところで、いろいろなマイノリティーに気を使いながら、社会の環境に必ずしも適応できない人たちのフラストレーションをトランプが代弁してくれるというのが、拍手喝采の大きな理由ではないかと思うのです。今のところトランプの人氣がトップであります。しかし、政策はほとんどまったくないと言っていいわけでありまして。このトランプ人氣がそう長く続くとは思いません。

アメリカの大統領選挙を語るときによく言われることですが、「夏には恋人を探し、冬には結婚相手を探す」と言われるわけです。つまり、夏場はビーチできれいな女性や格好いい男性と戯れていればいいわけです。おもしろく過ごせばいいわけですね。だけれども冬になったら勝てる候補、本当に結婚してやっていけるランニングメイトを探さないと大統領選挙は乗り切れないわけですし、夏が終わって秋を迎え、やがて冬に近づくわけですから、共和党のトランプや、民主党のバーニー・サンダースは夏場の戯れる恋人としてはいいかもしれないけれども、冬場に向かっての結婚相手にはなかなかならないのではないかなと思います。

共和党にはほかにルビオのような、フロリダ出身のキューバ系の上院議員たちも名を上げていますが、最終的にはこれ以上大きなスキャンダルがなければ、ヒラリー対ジェブ・ブッシュになるのではないかなというふうに、私は今の段階ではそんな感じがしているわけです。そうすると再び、クリントン対ブッシュということになります。

ちょっと脱線してエピソードをお話ししますと、ジョン・F・ケネディの手紙や写真を展示した「JFK—その生涯と遺産」というのが、今年の春に国立公文書館で2ヵ月ぐらい催しをなさった。それに合わせて、3月に早稲田大学の大隈講堂でシンポジウムがあって、私もパネリストのひとりと呼んでいただいたのですが、ケネディ大統領に関するシンポジウムということで、もちろんキャロライン・ケネディ大使もお見えになって、そのときのキーノートスピーカーはビル・クリントンだったのです。クリントンを呼んできたのです。

クリントンはさすがにおもしろい話をして、その後、ケネディ大使が壇上にお礼に上がられて2人が握手をしたのです。私みたいなナイーブな人間は、「おもしろい話だな」と思って聞いていただけなのですが、事情通の人に後で説明を聞くと、ご案内のようにキャロライン・ケネディはクリントン夫妻と非常に親しかったわけです。ですからクリントン夫妻は当然、2008年の大統領選挙の

ときには、キャロライン・ケネディはヒラリー・クリントンを応援すると思っていたところが、実際キャロライン・ケネディはオバマをendorse（保証・裏書きする）して、そして駐日大使に指名されたわけですね。

というので、2008年にケネディがオバマの支持表明をしてから、クリントンとケネディが公の場で握手をした最初の機会が、その3月のシンポジウムだったということなのです。つまりこれは、来るべき大統領選挙に向けての和解のポーズですよ。クリントン家とケネディ家の和解というのが、そこで演出をされているわけであります。

クリントンという人は大変話のうまい人ですし元大統領でありますから、海外に講演等と呼んだら、お付きの人たちを含めて億のオーダーでhonorarium（謝礼金）が要求されるというのがごく普通なわけですが、なんと今回、3月は、クリントン自身はhonorariumを受け取らなかった、ただで来たというわけですね。これもやはりクリントン家とケネディ家の和解のための政治的な意図が、そこに込められていたということだと思います。

さて、ヒラリー対ジェブ・ブッシュになる可能性が一番高いのではないかなと思うのですけれども、そうするとまた大統領の奥さん対大統領の息子、弟ということで、まさにエスタブリッシュメント同士になっておもしろくないというのがひとつで、それに不満を感じる有権者もたくさんいると思うのですが、その背景に、今申し上げたようなマイノリティーの台頭と、それに対する反発みたいなものもあるということですね。

皆さん、中学校や高等学校のころに社会科でWASPという言葉を知られたと思います。最近の学生に言っても、WASPという言葉はあまり知らないのですが、昔は習いましたよね。ホワイト・アングロサクソン・プロテスタントということで、WASPの男性がアメリカ社会の中心にいるとよく言われたわけです。

2016年にまた大統領選挙になるので振り返って考えてみたところ、ホワイトでアングロサクソンでプロテスタントのWASPの男性同士で、アメリカの大統領選挙が

戦われた最後のケースはいつかということをつらつら考えてみますと、実は2000年の選挙なのです。ジョージ・ブッシュと、民主党の大統領候補はクリントンのもとで副大統領を務め、環境問題に熱心でノーベル平和賞をもらいましたアル・ゴアの2人が戦って、ご案内のようにフロリダの集計で大混乱に陥ったあのおかげですが、あれがWASPの男性同士が大統領選挙を戦った最後なのです。

2000年ですから、したがって20世紀です。21世紀に入ってから、WASPの男性同士でアメリカの大統領選挙が戦われたことは一度もありません。2004年はブッシュが再選された年で、対抗馬の民主党は今の国務長官のジョン・ケリーです。WASPじゃないかと思われるかもしれない。確かに、ジョン・ケリーはお父さんも政治家かな、自身もハーバードを出た大変な秀才、エリートであります。彼はボストン出身でカトリックですね。ですからプロテスタントではない、ジョン・ケリーはWASPではありません。

そして、2008年の大統領選挙ではアフロアメリカンのオバマが登場してまいります。2012年にそのオバマが再選されますし、共和党の対抗馬のミット・ロムニーはモルモンでありました。というのでWASPの男性同士の戦いは、21世紀では今のところ1回もない。

2016年にも、ヒラリー対ジェブ・ブッシュということになれば、ヒラリーはスコティッシュですからWASPですけれども、もちろん女性ですからWASPの男性ということにはなりません。

でも、ジェブ・ブッシュは、ブッシュ族ですからWASPの男性だろうと思われるかもしれない。でも、ジェブもフロリダ州知事になったときにカトリックに改宗しています。彼の奥さんはメキシカンです。ヒラリーが大統領になれば史上初の女性だということによく言われるのですが、ジェブが大統領に当選しても、大統領夫人が外国籍の人だったと——もちろん今はブッシュ夫人も市民権をとっておられてアメリカ人ですが、もともとメキシカンとして生まれたわけですから。

が当選すればファーストレディーがアメリカ人ではない、外国人として生まれて後にアメリカ人になった人というので言うならば、第3代アメリカ大統領のジョン・アダムスの奥さんがフランス人だった以来200何十年ぶりのこととなって、それもおもしろい事例となります。

でも、いずれにしても、ジェブはカトリックにコンバートしていますからWASPとはもう言えないというので、仮にヒラリー対ジェブ・ブッシュになっても、WASP同士の戦いにはならないということで、そういう意味ではいかにアメリカ社会が多様化しているかということが、そこからもうかがえるのではないかと思います。

その点についてももう少しだけ申し上げますと、まず人種でありますけれども、今言ったようにヒスパニックがどんどんどんどん増えているのはご承知の通りですよ。これも多くの方がご存じだと思うのですが、アメリカで大統領選挙をやりますと、だいたい必ず民主党が勝つ州と、必ず共和党が勝つ州というふうに、色分けがかなり鮮明になっています。

たとえば、オバマの出身地であるハワイは必ず民主党が勝ちます。ハワイは州になってから共和党の大統領候補がとったことは一度もありません。上院議員だって共和党はとれません。ハワイはまったく民主党の島です。こういう必ず民主党が勝つ州を、民主党のパーティーカラーに合わせてブルー・ステート、青い州と言うわけですね。それに対してほぼ必ず共和党が勝つ州として、たとえばアラスカで民主党が勝つというのもなかなか想定できませんし、テキサスも共和党が強いと思いますが、そういう共和党が強いところを、共和党のパーティーカラーに合わせてレッド・ステートと言うわけですね。ですから、ブルー・ステートとレッド・ステートは割と鮮明に分かれているわけです。

大統領選挙のときにたとえば、共和党の大統領候補はハワイには参りません。時間とお金の無駄ですから。絶対に勝てないのですから。初めから勝てないから行きません。だいたい分かれています。

ところがややこしいのは、時によっては共和党、時に

よって民主党、どちらになるか分からないという州が
 だいたい11あるのですね。これは共和党と民主党の間
 を揺れ動くものですからスイング・ステートといいます。
 11ぐらいスイング・ステートがあって、結局そのスイ
 ング・ステートをどちらがとるかでだいたい決まってく
 るわけですね。しかも、カウntyごととか市ごとに
 どちらがとれそうかというのはだいたい分かっているの
 で、アメリカの選挙というのは、テクニカルにはかなり
 予想できていくそうであります。

11州のスイング・ステートの中でも、一番大きな
 がフロリダです。2000年の選挙でもフロリダの集計で
 もめましたが、でも実は2000年よりも2015年、そし
 て2016年、この15年間でフロリダはますます重要に
 なっているのです。と申しますのは、去年の人口調査で
 明らかになったのですが、去年の段階でフロリダ州の人
 口がニューヨーク州を抜きました。したがって、フロ
 リダ州は全米で3番目に大きな州です。一番大きいのは
 もちろんカリフォルニア、2番目がテキサス、3番目
 がニューヨークであったのがフロリダが抜きました。フ
 ロリダは全米で3番目に大きな州であって、したがって
 最大のスイング・ステートです。このフロリダ州の有権
 者の18%がヒスパニックなわけです。これがどっちに投
 票するかということでフロリダの帰趨が決まる。フロリ
 ダの帰趨というのはかなりの程度、大統領選挙の帰趨を
 決するというようになってきているわけですね。だから、
 ヒスパニック動向というのは非常に大きい。

最近、オバマ政権がキューバと国交正常化をやりまし
 たけれども、その背景にもキューバの目と鼻の先にある
 フロリダのヒスパニックの有権者のハート・アンド・マ
 インドをつかむという意図が、当然そこにあったらう
 と思います。そういうヒスパニックの台頭というのは、
 外交を動かすようになってきているということがひとつ
 であります。

同じような例をもうひとつ申しますと、私も日本人が
 時々ニュースに接して驚くのが、アメリカのどこかの
 公立の公園等で、いわゆる従軍慰安婦の方々の銅像み

たいなものが出て、記念式典で市長や有力者がみんな
 やってきたとか、それからアメリカのどこかのカウ
 ntyの教育委員会で、日本海のことを「ザ・シー・オ
 ブ・ジャパン」だけじゃなくて、「東海」と両名併記する
 ように教育委員会がガイダンスで決めたというニュース
 を時々聞いて、いったい、われわれ日本人としてはどう
 なっているのだと驚くことがあるわけです。

これもアメリカの人口動態を考えてみると、ジャパ
 ニーズアメリカンズはどんどんどんどん減っていきま
 して、だいたい100万人ぐらいしかいません。それ
 に対して、コリアンアメリカンズは200万人を超えて
 いるわけです。いくら少子化しているといっても、本国の
 人口で言えば日本は1億2,000何百万人で、南北朝鮮合
 わせても7,000～8,000万人ですから、本国人口で言
 えば日本の方が多いわけですが、ジャパニーズアメリカ
 ンズとコリアンアメリカンズとを比べると、コリアンア
 メリカンズが2倍いるわけですね。

しかも、ジャパニーズアメリカンズは戦前からの移民
 でありますから、5世、4世が当たり前ですが、コリアン
 アメリカンズは1980年代以降の移民の人たちが非常に
 層が厚いんですから2世、3世が中心になっている。そう
 すると、職場や学校ではフルエント（流暢）な英語でしゃ
 べっていても、家に帰ったら「アンニョンハセヨ」と韓国
 語でしゃべっていて、キムチを食べている。ところがジャ
 パニーズアメリカンズの方は、どんなに見ても日本語はま
 ったくしゃべれないし、日本に行ったこともないし、日本
 には興味がないというのがあります。

さらに、2つのこのエスニックグループで大きな違い
 は、韓国政府は相当程度コリアンアメリカンズに食い込
 んでいる。ディアスポラディプロマシーといいますか、
 ディアスポラポリシーというので、コリアンアメリカン
 ズに資金を投入して組織化を進めている。だけど日本政
 府は、ジャパニーズアメリカンズにそんな働きかけは
 まったくしていません。というので、非常に政治的に結
 束力の高いコリアンアメリカンズの人口はどんどん増え



村田氏

て、ジャパニーズアメリカンは減っていった。そういうことは、地方の政治にも影響を及ぼし出しているわけですね。

4年に1回が大統領選挙で、その間の2年ごとに中間選挙がありますが、2014年の中間選挙のときに、メリーランドで新たに共和党の方が州知事に当選されたのです。ところがその方は、知事になって1年ほどでがんだということが明らかになって今、大変なのです。

それはともかく、メリーランドの州知事の奥さんがコリアンアメリカンの方だったのです。さっき申し上げたように、大統領の奥さんのことをファーストレディーと言うのは皆さん、どなたでもご存じだと思うのですが、実はアメリカでは知事の奥さんのこともファーストレディーと言うのです。ガバナーの奥さんもことごとファーストレディーといいます。だから、ファーストレディーは全米で理屈の上では51人いる。女性知事の場合もありますから実際は51人いないでしょうが、知事の奥さんもファーストレディーとお呼びする。ということで、メリーランドのファーストレディーはコリアンアメリカンなのです。これはアメリカの歴史上初めて、コリアンがファーストレディーになったわけです。

それだけだったら、「ああ、そうなんだ」という歴史のエピソードなのですが、実はそうではないのです。メリーランド州知事になった人の奥さんがたまたまコリアンだったというのではなくて、実はメリーランドには全米で3つ目に大きいコリアンコミュニティがあるので

す。11万のコリアンアメリカンがメリーランドに住んでいるわけです。つまり、州知事の奥さんがたまたまコリアンだったのではなくて、コリア系を妻に持っていたことが、11万からのコリアンコミュニティの票を獲得して、知事当選の理由のひとつになっていると。因果関係が逆だということなのです。

というので、そういうジャパニーズアメリカンとコリアンアメリカンの力関係の変化みたいなものが、もうアメリカの地方政治にもはっきりと影響を及ぼし出しているということで、そういうエスニックダイバーシティみたいなものが、アメリカの外交や地方政治に影響を及ぼし出しています。

それから、これは日本ではあまり言いませんが、今、アメリカでイスラムの方々がだいたい270万人ぐらいだと言われています。ということは、全米の人口の0.9%ぐらいです。0.9%というと、日本社会におけるクリスチャンとだいたい同じです。日本社会におけるクリスチャンはコンスタントに1%以下。私どもの同志社を新島襄がつくったところから今日に至るまで、日本社会におけるクリスチャンは1%以下です。これは非常に興味深いことに、日本のキリスト教人口はほとんど変わらないです。韓国等は戦後急増するわけですね。ところが日本の場合にはほとんど変わらないのです。

アメリカにおけるイスラムの人口も今は0.9%ぐらい。ただ大きな違いは、あと20年でこれが2倍以上に増えると言われています。

それから世界全体で見ても、2050年ごろにはキリスト教人口とイスラム人口が拮抗して、それ以降はイスラム人口がキリスト教人口を上回ると言われているわけですね。というので、イスラムの人口もどんどん増えている。

それからさきほど申し上げたように、ヒスパニックの人口が増えるということは、必ずしもそれとまったく同じではないですが、かなりの程度それに連動してカトリックの人口が増えるということですね。ヒスパニックはカトリックが多いですから。そうすると、カトリック

とプロテスタントのバランスも変わっていくというので、エスニックなバランスが変わっていっただけであって、レリジヤス(宗教的)なバランスもどんどんどん変わっていったということですね。

それから、キリスト教でもメソジストとかバプテストとか、今までの教会単位の区分とは別に、非常に原理的な、「聖書に書いてあることが一語一句正しい」と信じるようなファンダメンタリストの人たちが、あらゆる教派を超えて、そういった人たちが力を持ち出しているという変化も、この20年ぐらい顕著に起こっているというので、宗教構成も今、大きく変わりつつあります。人種の構成が変わるだけでなく宗教構成が今、大きく変わりつつあります。

さらには、先ほどWASPと申しましたが、WASPというのはアメリカの社会を説明するうえで、有用性が昔に比べて大幅に低下したかもしれないけれども、今の、あるいはこれからのアメリカの社会や、あるいはグローバルな社会トレンドを考えると、WASPよりもよっぽど重要な4文字の略語としてLGBTというものがあるわけですね。言うまでもなく、性的マイノリティーのことです。もしも、LGBTを何の略語かご存じないという方は、率直に申し上げて、グローバルには2周完全に遅れていると思われた方がいいと思います。

Lはレズビアン、Gはゲイ、Bはバイセクシャル、TはトランスジェンダーのTということで性的マイノリティー。2012年にアメリカで行われた国勢調査で、自分がLかGかBかTのいずれかに該当すると答えた成人のアメリカ人が3.6%、実数にして900万人ということです。これは自分でそう答えた人でありまして、それから成人に限られていて、性に目覚めたティーンエイジャー等は含まれておりませんから、実態は3.6%どころではなくて5%をはるかに超えて、実数でもおそらく1,000万人の半ば近くに達するであろうと思われるわけです。成人の間でもLGBTが3.6%、900万人といった数字が出てくるわけです。

さすがアメリカだなと思われるかもしれませんが、こ

の種の調査をやりますと、先進国ではだいたい5%という数字が出てきます。なぜ、こんなに早く分かるのかと思うけれども、半年ほど前にイギリスで総選挙がありましたでしょう。あのイギリスの総選挙で下院議員が全部新たに選出されたわけですが、その直後の「ニューズウィーク」によると、新たに選出されたイギリスの下院議員の4.8%がLGBTだという数字が出てきていて、イギリス政府は国民のだいたい5~7%がLGBTだと認識しているということです。というので、先進国でやるとだいたい5%ぐらいの数字が出てくるのです。

ところが私が結構驚いたのは、1ヵ月か2ヵ月ほど前に、ご覧になった方もいるかもしれませんが、「日経ビジネス」がLGBTの特集をやったのです。これは電通総研がリサーチをやったのですが、先進国はだいたい5%という数字が出てくるのですが、電通総研の日本のLGBTは7.6%という数字が出てきたわけです。アメリカ、イギリスに比べて、ジェンダーセクシャリティーの問題ではまだ保守的な日本社会で7.6というのは、結構大きな数字が出てきたなという感じがします。この7.6%というのは電通総研の説明によれば、日本人の中でのA B型の人よりも多い、それから日本人の左利きの人よりも割合が高い。それだけのLGBTが日本社会にいるということなのでですね。

もうひとつだけ説明すると、LとGとB、レズビアンとゲイとバイセクシャルまでは分かりやすいと思います。問題はTなのです、トランスジェンダーというのはなかなか難しいと思うんです。これはしかし、最近日本語でもLGBTに関する啓蒙書や研究書はたくさん出ていて、機会があったら一度、ベーシックなことは皆さん勉強して知っておかれないと企業の中でも、それから私も大学等でもそうなのですが、一歩間違えればかなり深刻な人権の問題になるので、まじめに勉強された方がいいと思います。

LGBTのTのトランスジェンダーといった場合、私もジェンダーとか、あるいは日本語で「性」と言っているものが、基本的には3つの層からなっており、3つの

要素から成り立っているそうです。ひとつは、身体上の性である。肉体上、男であるか、女であるかという場合の性。2つ目は、心の性である。心が、自分が男性だと思っているとか、女性だと思っているという心、あるいはアイデンティティーと言っているかかもしれません。3つ目は、恋愛対象という性対象が男か女かということです。この3つから性というものは成り立っていて、われわれは通常、肉体上のジェンダーでしか物事を考えませんが、性というのはこの3層から成り立っているということなのです。

そうしますと、肉体は男性で自分のことを男性だと思っていて、そして男性が好きな人をゲイと言うわけです。肉体が女性で自分も女性だと思っていて、女性が好きな人のことをレズビアンと言うわけです。ところが肉体は男性で、しかし心は女性で、女性として男性が好きな人はトランスジェンダーなのです。逆に肉体が女性で、心は男で、男として女が好きだという人もトランスジェンダーなのです。

ところが、われわれ人間にとって人の心は分かりません。われわれが分かるのは外見上の肉体上の性別と、それからもしかしたら、その人が男性に好意を抱いているとか、女性に関心を持っているというのはある程度分かります。だから、男性が男性を好きだったら「ああ、ゲイだ」と思ってしまいますけれども、問題はその人のアイデンティティーが男か女かなのです。その人が男のアイデンティティーを持っていて男を好きなのだったらゲイなのです。だけれども彼のアイデンティティーが女性であれば、女性として男性が好きなのだったらトランスジェンダーなのです。これは一緒にはできないのです。

このトランスジェンダーであることによってさまざまな障害が出て、場合によってはホルモンの分泌が悪くなるとか、あるいは就学、仕事上のいろいろなストレスを抱えるということで病気になったら、これが性同一性障害なのです。だけれども決して間違っただけではないのは、トランスジェンダーの方がすべて性同一性障害ではないのです。障害を感じていなければ性同一性障害ではなく

て、単なるトランスジェンダーなのです。このトランスジェンダーの人はアメリカにだいたい100万人いると言われています。

アメリカの大統領選挙から脱線しますが、トランスジェンダーの問題は私ども大学でも、おそらく皆さんが思っておられるより深刻で、トランスジェンダーの学生さんが戸籍上は男であるけれども、自分は高校を卒業したときから、山田太郎だけれども山田花子として、トランスジェンダーで生きてきたと。大学の英語の授業で出席をとられるときに、「山田太郎さん」と呼ばれるのは苦痛であると。自分は山田花子として生きてきたから、英語の先生にも「山田花子」として出席をとってもらいたいといったときに、これをお認めするかどうかという問題があります。

たぶん、教室の中で出席をとるのを、「山田太郎さん」を通称の「山田花子さん」とお呼びすることは、担当教師の裁量で容認できると思います。ところがこれから一歩進んで、成績証明書も「山田花子さん」で出してくださいと言われる、卒業証書も「山田花子さん」で出してくださいといったときに、どこまでお認めするのかというのは非常に難しい問題なのです。最終的には性同一性障害に関する特別措置法という法律がありますが、これに準拠して対処しなければならないので、一歩間違えると大変な差別の問題になりますから、非常にデリケートな問題なのです。

そういうLGBTの方々が今どんどんどんどん、政治的にもあるいは社会的にも今まで以上にアクティブに活動し出して、座視できない政治勢力になっているということですね。そうしますと、人種、宗教、ジェンダー、セクシャリティー、すべての面でダイバーシティがどんどんどんどん進んでいるのがアメリカ社会の現状であろうと思います。それはアメリカだけじゃなくて、おそらくグローバル化と言われるもののひとつのトレンドとしてソーシャルダイバーシティというか、さまざまなライフスタイルや価値観が許容されて、いろいろなマイノリティの発言力が増していくという、言うならば横に

広がっていくグローバル化みたいなものは、ひとつのトレンドとしてはっきりあるのではないかなと思います。

ついでに申しますと、横にさまざまなライフスタイルや価値観が認められて、マイノリティーがどんどんどんどんボカル(政治的意見を積極的に表明する少数派。サイレントマジョリティーとは逆の意味合い)になっていくという、横のグローバルトレンドと同時に進行しているのが縦のグローバルトレンドです。その縦のグローバルトレンドというのは、ありとあらゆるものをグローバルスタンダードでランキング化し、レイティングしようとするテンプレーションで、縦のグローバル化と横のグローバル化が同時に進行している。経済の世界では皆さんに申し上げるまでもないですけども、ムーディーズを初めとする格付会社の格付はずっと昔からなされていたわけですし、それだけではなくて、ありとあらゆるものをグローバルに、あるいはワールドワイドにレイティングしようというのが最近の顕著な特徴のように思います。

私は京都から参りましたが、たとえば京都は去年、今年と国際観光都市で世界一に選ばれました。その前はバンコクでしたが、誰がこんなことを選んでいるのだといったら、アメリカの旅行雑誌の「トラベル・アンド・レジャー」というところが選んでいるわけですね。世界の主要都市は今年は何番だと、ニューヨークが何番だ、パリが何番だといって一喜一憂しています。

私に言わせればもっと滑稽だと思われるのは、世界の国民が自分たちのことをどれだけハッピーだと思っているかという世界のハピネスランキングというのがあって、このようなことを誰がやっているのかというと、国連が毎年やっているわけですね。では、世界で自分たちが一番ハッピーだと思っている国民はどこかといったら、間違ってもブータンではないわけで、デンマークが自分たちが一番幸せだと思っています。アメリカは世界で78位ぐらい、日本はほとんど100位ぐらい、中国は130位ぐらいということで、こういうのもランキングされてしまいます。

また話を戻してしまいますが、私ども大学の世界で頭が痛いのは、ワールド・ユニバーシティ・ランキングというので、大学がランキング化されていくわけですね。世界で一番有名なのが「タイムズ・ハイアー・エデュケーション」というイギリスの出版社のつくっているランキングで、これのトップ100には日本の大学は2つしか入っていない。去年までは東京大学が23位、京都大学が59位の2校しか入っていなかった。

いくらなんでも、世界のトップ100に日本の大学が2校しか入らないのは情けないというので、安倍内閣はもっと大学のグローバル化を進めないといけないというので、去年からスーパーグローバル大学と、なかなか英語で言うのは恥ずかしいんですけども、スーパーグローバル大学という構想をお立てになって巨額の資金投入をなされた結果、ことしすべての大学のランキングが下がったわけですね。

東京大学が23位から43位とランキングを20下げました。京都大学に至っては59位から88位に下がりました。100位以内にとどまっているのは、ランキングを下げながらもこの2校だけ。101から200位ですが、去年までは大阪大学、東京工業大学、東北大学が入っていましたが、すべて200位以下になりました。200位から300位圏内にあった名古屋大学や東京医科歯科大学、その他の大学はさらに300位以下に下がっていきました。ということで日本の主要大学は今、この種の世界ランキングで次々にランキングを下げつつあるというのが現実なわけでありまして、非常に厳しい現状です。

ただ、雑感を申し上げますと、「タイムズ・ハイアー・エデュケーション」の大学の世界ランキングは、私ども私学にはなかなか厳しいのですが、一番大きな理由は、基本的に理系基準でつくられているということです。ですから、世界一に選ばれているのはカルテック(カリフォルニア工科大学)です。ハーバードではありません。ハーバードは去年の2位から6位に下がりました。カルテックが1位ということで、ひとつは理系基準。理系というのは設備投資が物を言うので、早慶といえども私立は文

系中心で、こういうランキングには載ってこないということで、ひとつは理系バイアスがかかっている。

それからトップ20に限定すると、スイス連邦工科大学が上位にいますが、それ以外はみんな英語圏の大学ですから、もうひとつは英語圏バイアスがかかっている。何につけ、世界ランキングというのはありとあらゆるところでありますが、どんなランキング、レイティングにも見えないバイアスみたいなものがかかっている、それを知ったうえでつき合わないとランキングに振り回される、ランキングのためのランキングになってしまうだろうなという感じがします。

もうひとつ申し上げますと、これもよく知られた話ですが、中国は自分たちで大学の世界ランキングをつくっていますね。上海交通大学というのはなかなか立派な大学ですが、上海交通大学の教育学部は、毎年自前の世界ランキングをつくっています。というので、そもそも日本の高等教育政策が、イギリスの出版社のランキングに振り回されるというのが、発想が本末転倒というか発展途上国的なわけであって、安倍さんみたいなナショナリストがなぜ、こんなふがないことを考えるのかと思いますけれども、最終的には日本なりの教育観に基づいた世界ランキングを日本も開発して行って、世界ランキングのランキングみたいなものを比較して考えていかないと、欧米のランキングに振り回されることになります。いずれにしても、横のグローバル化と縦のグローバル化は急速に今、進んでいて、アメリカの社会もそういう変化の中にあるということだと思います。

あまり時間がないのですが、冒頭で「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のお話をしましたが、この「バック・トゥ・ザ・フューチャー」の中でも、そういう社会のダイバーシティみたいなものを考えさせるエピソードがいくつかあります。第1作では、1985年のアメリカから30年前の1955年のアメリカに、高校生がタイムマシンで行き着くわけですね。主人公は1955年に生きている大人に会って、「自分は未来の1985年のアメリカからやってきた」と言うと、大人の方はもちろんそんなことは信じる



わけはないので、「冗談はよせ」と相手にしないわけがあります。ですがあまりしつこいものですから、最後にその大人は「分かった分かった。じゃあ、1985年のアメリカの大統領はいったい誰だ、言ってみろ」と言ったら、高校生は「ロナルド・レーガンだ」と言うわけですね。すると、1955年に生きている大人は大いに驚愕して、「レーガン？ あの映画に出ていた？ 今テレビで司会しているレーガンが30年後に大統領？ 冗談じゃない。やっぱりおまえはうそつきだ」と、まったく相手にしないわけです。

私は関西人ですので、つついこういことを言ってしまうと後で怒られるのですが、1955年のアメリカの大統領はドワイト・アイゼンハワーですよ。第二次世界大戦の英雄が大統領なわけですし、その時代に、映画で売れなくなってテレビで司会をしているレーガンが30年後に大統領だと言って、その当時のアメリカ人に信じろというのは、今の日本で言えば、10年後に関口宏が総理大臣になっていると言っているようなものであって、普通の人はなかなか信じないでしょうね。でも、実際1985年にはレーガンが大統領だったんです。

この映画でもうひとつエピソードがあって、1955年のアメリカで若者たちが集ってくるレストランみたいなところに高校生がたむろしているわけですが、黒人の若者が掃除のアルバイトをずっとしているわけですね。この若者はなかなか熱心な若者で、一生懸命お金をためて働いて、自分は将来カレッジに行って政治家になりたいと言っているわけです。ところが白人の高校生からすれ

ば、黒人がカレッジに行って政治家になるなんていうのは、それこそほとんど冗談にすぎないので、「そうかそうか、頑張れよ」とまったく相手にしていないわけですね。でも、1985年のその町では、その黒人の青年がメイヤーになっているわけです。

実際、1985年のアメリカではたくさんの黒人の市長がいました。何人かの黒人の下院議員がいました。上院議員はまだいませんでした。しかし実際、1955年にはあり得なかったと思った黒人政治家が、1985年にはたくさん誕生していたわけです。そして、それから30年後の2015年にはオバマが大統領になるわけですね。レーガンが大統領であることを1955年の人が信じなかったように、もし、2015年から若者がタイムマシンに乗って1985年に行って、自分は2015年から来たと言っても信じない。「じゃあ、おまえ、2015年のアメリカの大統領はいったい誰だ、言ってみろ」といったときに、「バラク・フセイン・オバマだ」と。「フセイン」というイスラムのモドルネームを持ったアフリカ系のアメリカ人が、30年後の2015年のアメリカの大統領だと信じたアメリカ人は、1985年にはそう多くはいなかったと思います。

今度はまた、さらに30年後の2045年は第二次世界大戦終結の100周年になるわけですが、2045年から若者がタイムマシンに乗ってきて、「僕は未来から来た」と言っても、われわれはもちろん信じない。「じゃあ、2045年のアメリカの大統領はいったい誰だ」と聞いたときに、2045年のアメリカの大統領がレスビアンのメキシカンでも、われわれは決して驚いてはいけない、それは十分あり得る話であるということです。30年を超える経済の未来予測は非常に困難だということを「バック・トゥ・ザ・フューチャー」は教えてくれますが、政治についてはさらに予測が困難であって、おそらくわれわれの予想外のことが起こるといふ予想が、一番的確ではないかと思えます。

そういう変化というのは、今日はアメリカの話を書きましたが、何もアメリカだけではなくてロシアでも

起こっているわけです。今、ロシアにとって非常に深刻な安全保障上の問題はアジア系のロシア人、とりわけチャイニーズロシアンですね。チャイニーズロシアンとイスラム系のロシア人の人口の増大が、ロシア社会にとって非常に大きな不安要因になっているわけです。ロシアも人口構成の大きな変化に今、悩まされているところですね。これはロシア専門家がよく言う冗談で、アメリカの話をしてながらロシアの冗談で終わるのもどうかと思いますが、ロシア専門家がよく言う冗談を最後に申し上げて終わりたいと思います。

ご承知のように20世紀初頭に、まだロシア革命が起こる前にラスプーチンというお坊さんがいた。このラスプーチンというお坊さんがニコライ2世皇帝夫婦に非常に気に入られて、閣僚、総理大臣の人事まで支配するというので、怪僧ラスプーチンがロシアの政治を支配した。最後は殺されてしまうわけです。ということで、20世紀初頭のロシアの政治を支配したのはラスプーチンでした。

そして今日、21世紀のロシアの政治を支配しているのはプーチンであると。「ラス」がなくなって「プーチン」です。22世紀初頭のロシアの政治を支配しているのは、もしかしたら単なる「チン」かもしれない。つまり、チャイニーズロシアンが大統領になっているかもしれないというので、22世紀に米露首脳会談をホノルルかどこかでやったら、ロシアの大統領はウラジミール・チンで、アメリカの大統領はマイケル・カオで、両方ともチャイニーズだったということは十分あり得るわけですし、そういうエスニックトレンドの変化も意識しながら、来るべき大統領選挙をウォッチすべきではないか。

最後に少しだけまじめなことを申し上げると、今日、人種の構成の変化とか宗教とかジェンダーの変化ということを書き上げましたが、アメリカの外交とか、アメリカの政治等を研究していた人たちは、比較的最近まではデモグラフィックな変化についてはそれほど大きな関心は持っていなかったのではないかと思います。そういう問題というのは、たとえば社会学者とか文化人

類学者とか、あるいはジェンダー・スタディーズの人たちというふうに、国際政治学に比べればもうちょっとソフトなというか、あるいはリベラルな学問分野の人たちがそういうことに興味を持っていたと思います。しかし、そういう社会変化みたいなものを十二分に組み入れないと、アメリカの外交や政治についても十分分析できないところに来ていると思うのですね。

そういう意味で、アメリカというのはわれわれにとって大変重要な存在であります。政治や経済や外交という社会科学的なフレームワークでアメリカを分析したり、アメリカと接する人と、もうちょっとヒューマニティーズ的な、あるいは社会的な観点からアメリカを考えている人たちとの知の融合みたいなものを図らないと、なかなかトータルなアメリカ理解はできないのではないかと思います。

アメリカの大統領選挙は、なんといっても4年に1回のお祭りの要素がございますから、これに合わせて共和党になったら対日重視だとか、民主党になったら対中重視だという幼稚な議論から脱却して、アメリカ社会の変化を含めて、重層的にアメリカを考えるひとつの勉強のきっかけになればいいのではないかなということを申し上げまして、ほぼ1時間でございますので、ここで終わらせていただきます。どうも失礼しました。(拍手)

質疑応答

【司会】 村田学長ありがとうございました。

映画の話から始まって、非常に多彩なエピソードを盛り込んでいただきまして、本当に興味深いお話を伺えたと思います。これからわれわれが仕事をするうえでも使えるようなキーワードもたくさんいただいたんじゃないかなと思っています。グローバル化といっても縦あるいは横というお話もありましたし、それから人口学的な問題というのは日本においてももちろんありますが、アメリカにおいてはさらにもうちょっと、われわれから見ると非常に複雑怪奇なところがあるなと思いましたが、そういったものも頭に入れて、今の政治なり外交を見ると、今までとは違う観点が見えてくるかなというところも、いろいろな示唆をいただいたと思います。本当にありがとうございました。

それではここからは会場の皆さんと質疑応答になります。ご質問があれば伺っていきたくて思っております。所属部署とお名前等をお願いします。

【質問】 村田先生、大変ご無沙汰しています。12年前に国際学生シンポジウムでお世話になった大野と申します。

【村田氏】 大野大さんですね。

【質問】 はい。あのときにシンポジウムに参加した杵淵と辰巳も今日、この場におります。

【村田氏】 そうですか、お久しぶり。

【質問】 たまたまこの会社で働いております。今日は村田先生がお越しになるということで、ぜひ、久しぶりにお話したいなと思って参加しました。

12年前、2003年だったんですけども、当時イラク戦争が大きな国際政治上の課題に上がってしまっていて、同じくそのときに村田先生をお招きしてやった勉強会も、テーマは「イラク戦争」だったんですが、私たちにとってはイラク戦争というのが国際政治、アメリカ外交を学ぶケーススタディーだったわけです。

当時、ブッシュ政権の国務副長官をやっていたアー

ミテージさんがいらっちゃって、アーミテージレポートという有名なレポートがありますが、日米同盟は今、片務的であると。片務的なものを解消して対等な関係にならなければならないとおっしゃったと思うんですが、ついこの間、安全保障法制が通過しまして、ある意味少し日本も、法律的には対等な同盟関係が運用できるようになったのかなという印象を持っています。

一方で、アメリカは12年前と比較してどうなったかということ、大きなアメリカ外交の潮流として孤立主義と国際主義というのがあるかなと思うんです。当時と比べると国際的な関与の度合いをアメリカがすごく減らしているというか、アフガンからの撤退の流れもありますし、どちらかということ孤立主義に流れているんじゃないかなという印象を持っていますが、そのあたり、村田先生のお考えはいかがでしょう。

【村田氏】 ありがとうございます。お久しぶりです。

アメリカは孤立主義的になっているかということ、私は必ずしもそうは思いません。言い方を変えれば、孤立主義に陥るだけの余裕はもうないのではないかと思います。そういうふうに完全に内向きになるだけの余裕をなくしてしまったのではないかと。イラク戦争以降の、9・11以降と言ってもいいかもしれませんが、9・11以降の、おそらく10年近くのアメリカ外交にとってのひとつの特徴は、リソースを相当程度中東に注ぎ込んだということだと思います。しかも、テロとの戦いということで、冷戦後の国際政治の顕著な特徴として非国家主体、国家でないプレーヤーが非常に重要になってきたということであると思いますが、まさにアルカイダのような、それから今のイスラム国、ISのような、国でない相手との戦いにかかなりのエネルギーを消耗してきて、気がついてみれば中国というステートアクターが、アメリカにかなりチャレンジできるぐらいに力をつけてきていて、それに対してアメリカは今、オバマ政権でリバランシングというふうに、アジアにバランスをしようとしているわけですね。

ですから孤立主義に陥るといよりは、アメリカの



リソースは減りつつあるけれども、その中でアジア太平洋地域に振り向けようとする努力というのは、以前に比べて強いのではないかと。中国の挑戦というものを座視できないところまで来ているということはあるのではないかなと思います。

ただ、そうは言っても、なんといっても今、アメリカの議会はほとんど機能麻痺のような状態に陥っていて、下院議長がやめるといったって後任が見つからないような状態でありまして、まさにダイバーシティというのがいい意味に働くところもありますけれども、いろいろな意味でアメリカのガバナンスを機能麻痺に陥れているところもある。そういう過渡期のアメリカでありますから、いくらアジアにリバランスしようと思っても、十分なリソースをコンスタントに提供できるかどうか分からない。そういう意味で同盟国である日本が、アメリカとの関係をしっかりさせるということは非常に大事だと思うのですね。

つまり、このアジア太平洋地域においては変数が今、非常に大きい。中国がどうなるか分からない、朝鮮半島情勢もどうなるか分からない、もちろん日本の経済だって分からない、アメリカのコミットメントがどうなるか分からないという非常に変数が多い中でありますが、変数が多いときには方程式の中で定数をひとつでもふやすことが非常に大事である。そうすると日米同盟の安定というものを、定数としてしっかり持っておくことが大事なのだろうと思います。

ただ、今日お話ししたこととひっかけて申し上げますと、

中国の力が大きくなって、アメリカの力が相対的に弱まっている。だから、日米が協力して日米同盟をしっかりして、中国に対してカウンターバランスをしようよというのは、リアリズムの理屈で言えばその通りなのですが、でも、こういう力のバランスだけを前提にした日米同盟論であれば、おそらく日米同盟はそんなにもたないと思います。その背景にある日米の2つの市民社会の価値観の共有がしっかりと描けないと、力のバランスで日米同盟を強化するという議論だけでは、なかなか長もちしないのではないかと。そういう意味では、われわれ自身がアメリカの社会の中で起こっている変化についてもっと敏感に理解し、あるいは共感を持って、市民社会の交流を深めることがないといけません。

その点で言えば、さまざまなマイノリティーが許容され、さまざまなライフスタイルが受け入れられ、成熟した市民社会が存在するという点では、日本は断然、中国に対して比較優位を持っているわけですね。比較優位を持っているところで相手と競争するという意味でも、単なるきれい事ではなくて、市民社会の成熟というものを日米で進めていくことが、同盟の維持にとっても大事なことでないかなと私は思っています。

【司会】 ありがとうございます。よろしいですか。

今も価値観の共有というお話をいただきましたが、まさにそういうところは共感できるところじゃないかなと思います。ほかに皆さん、いかがですか。

【質問】 経済・社会政策部の片岡と申します。本日はどうもありがとうございました。

今、お話いただいた点で少しお聞きしたいのですが、たとえば安保法案絡みで、確かに先生が今おっしゃったような融和みたいな話というのが、おそらく将来的に日米同盟みたいなものを強固にするひとつの材料であると思うのですが、ただ、安倍政権自体はそれとはむしろ逆のことをやっているような気もちょうとなのです。むしろパワーバランス的な、昔ながらのイメージにとらわれるあまりにアメリカに対しても、たとえ

ば安倍さんがアメリカに行って演説をされたときでも、従来型の互助的な安全保障みたいな枠組みの中でお話をされていると思うのですが、日本の政治として、たとえばLGBTのお話もありましたが、日本人の価値観と政治とのバランスみたいなものを取りながら国際協調みたいなものをしていくためには、具体的にどのようなことが必要になるのでしょうか。

【村田氏】 ありがとうございます。それも私は、今すぐに具体的な答えを持ちませんが、ご指摘の傾向についてはその通りだと思います。安倍内閣の弱点だと思うのは、日米同盟を強化するのは私、まったく賛成なのですが、先ほど言ったこと言うと、安倍内閣、自民党政権というのは、さきほどのグローバル化で言うと、ランキングを上げるとか、数値目標を掲げて達成するとか、縦のランキングには敏感に反応するのですけれども、同時に進行している横のグローバル化みたいなものについて、十分に意識ができていないかということ、どうもそこが弱いのではないかという感じがするのですね。だから日米同盟関係でも、中国の力の台頭に対して、日米が合作して対抗するといった論理はうまく働くけれども、2つの社会の価値共有みたいなところで言うと、本当にどこまでいっているのか。

この間の総理の訪米で、僕は比較的よかったなと思ったのは、ワシントンだけでなくボストン、ニューヨーク、ロス等何か所か寄られて訪米の期間が長かった。その結果、いくつかの大学に何百万ドル単位で交流の基金を出すとっています。MITとコロンビアとジョージタウンと、もうひとつどこだったか。そういう知的交流みたいなことに投資をされている面もあって、それは大事なことだと思うのです。

そういうことと言うと、これも想定されているようなお答えになるかどうか分かりませんが、市民社会の協調みたいなものを進めていくにしても、いくつかのギャップのようなものがある。さきほど申し上げたように、社会科学の観点からアメリカにアプローチしようとする者と、ヒューマニティーズという観点から



村田氏

アプローチする者との間で関心とか、そもそものポリティカルバリューみたいなものも、ソーシャルサイエンスでやる人たちは割とコンサバティブで、ヒューマニティーズみたいな、人類学とか社会学とか教育学という観点からいく人というのはいわゆるリベラルで価値観も違うし、アプローチがなかなか重ならないようなギャップみたいなものはある。

それから日米の知的交流といったときにも、最近は大いぶよかったのかもしれないけれども、ハーバード、MIT、コロンビアという東海岸のエスタブリッシュと、バークレーとUCLAとスタンフォードという西側と、だいたいそういうところに集約してしまっている。でも、今のアメリカを本当にダイナミックに動かしている中西部等の社会変化の動向や、あるいは地方経済の動向が十分カバーできているかといったら、学問のアプローチのところでもギャップができていし、それから地理的なカバレッジでも、だいぶ変わってきたといっても、依然として東海岸、西海岸の両コーストオリエンティッドな、アメリカの社会動態を必ずしも反映しないようなところがある。学界もそうだし企業もそうだし、アメリカの一番大きくかかわっているような地域に、もっとも力強くかかわっていくような取り組みをしないと、なかなか難しいのではないかと思います。

【司会】 よろしいですか。ほかの方、いかがでしょうか。

名古屋と大阪もどうですか。どなたかありましたら。

【質問】 名古屋総合相談部の古田と申します。よろしくお願ひします。

一応、大学院でアメリカ政治が専門で、先生がアメリカに留学している直前ぐらいにDCにいて、いろいろ論文のための取材とかやっていたのですが、あのときからアメリカ社会の格差というのがものすごい広がりを始めていて、今、全米の人口の5%がアメリカの資産の90何%を所有してという言い方をしますよね。日本でもだいぶ格差ができつつあるというのはいろいろなメディアで言っているのですが、そこら辺の要素、多様化する社会のソリダリティ（社会的な連帯）のようなものがひとつのリスクというか、要素になるんじゃないかというのを20年前からすごく感じていて、それが日本でもアメリカでもどんどん進んでいるのですけれども、そういった部分まで日本とアメリカで、価値観を共有しなくちゃいけないのかなという疑問がすごく私の中にあるんですが、そのあたり、先生はどういうふうにお考えでしょうか。

【村田氏】 ありがとうございます。

ご指摘のように、アメリカにおいて経済的格差がどんどん広がっている。だから、バーニー・サンダースみたいなEnough is enoughというのが大いに受けるわけですし、それも深刻な問題だと思えますし、格差をどういうふうに解消するかということについての具体的な施策がこれから展開されなければ、アメリカ社会はかなり弱っていくのではないかと思います。

ですからもちろん、アメリカ社会と価値共有するといっても、何もわれわれがアメリカにアシミレイト（吸収）される必要はないわけです。確かに日本にも、将来的にもし移民を受け入れるということになったら——移民を受け入れても人口の減少は解消しないでしょうけれども、たとえば今よりもいろいろなエスニックなバックグラウンドを持った方々が日本社会に増えるといっても、それはアメリカ社会のようにはなりませんし、アメリカ社会の負の側面をまねる必要はまったくないわけですから、大きな格差が広がって

るアメリカのその点について、何もわれわれが同調する必要は全然ないと思うのですね。

これも自分の関心に持っていくので恐縮ですが、大学の話でも、過去20年間でアメリカの大学の学費は2.5倍ぐらい上がっているわけです。ですから、アイビー・リーグですと今だいたい、年間の授業料が600万円ぐらい要するという時代になっているわけでしょう。今、学生が組んでいる学資ローンの総額が1兆ドルぐらいになっていると思います。途方もない金額になっていて、社会的な負荷を増しているわけですね。

ですからさきほどの大学の世界ランキングの話もそうですが、ハーバードやMITやプリンストンに負けるなど言っていて、広くいろいろな社会層に門戸が開かれている日本の大学の比較的良好なところが失われてしまって、東大や京大や早慶に行くためには、授業料は600万円も700万円も払わないといけないというような日本の大学になる必要はまったくないわけです。そういうアメリカ社会のゆがみみたいなものについても、いいところと同時に、われわれは十分知りながらつき合っていかなければいけないのではないかなと思います。

【司会】 理事長、よろしいですか。

【中谷理事長】 とってもおもしろい話で、本当にありがとうございました。

今、名古屋の方が言われたこと、僕もちょっと気になっていたのですね。つまり、アメリカと日本が価値観を共有するといったときに、本当にどこまで共有できるのかという問題があるのではないかという気がするのですね。

アメリカの富や所得の偏在がなぜ起こったかという、アメリカが標榜している理想的な民主主義というものがかつては機能していないということがあるように思います。非常にうまい形で一見民主的なコーポレートガバナンスの体裁をつくって、結果的には、大企業経営者の所得が従業員の平均年俸の何百倍になってしまったと。ご存じのように、この30年ほどの間に「エー

ジェンシー理論」というのができまして、経営者は株主の代理人であり、したがって、経営者の報酬は経営者のインセンティブを高めるため、中立的な社外取締役が客観的に決めるべきだとなりました。その結果、社外取締役からなる報酬委員会が経営者の報酬を決めることになったのですが、それが経営者の報酬を天文学的な数字にまで引き上げてしまったわけです。確かに、形式的には経営者が自分で報酬を引き上げるわけではないので「民主的」なのですが、実際はそれが格差拡大の大きな原因になった。

でも、日本では経営者はそれほど貪欲ではなく、これまでのところ、従業員との給与格差もそれほどまで拡大しておりません。これは日本の方が健全だということなのだと思いますが、こんなところまでアメリカと価値観を共有する必要もない。それにもかかわらず、日本政府はさかんにアメリカ型のコーポレートガバナンス日本に取り入れようとしているのは問題だと思うのです。こういうことに多くの日本人の識者が今、気がつき始めていて、違和感があると考えている。

一方で、アメリカの覇権国としての相対的パワーが落ちていって、中国のような無法国家がどんどんできてきて、いったい、その中で日本はどういうポジションをとるべきなのか。この辺をぜひ、一言お聞かせ願えれば大変ありがたく思います。

【村田氏】 ありがとうございます。

中谷理事長に分からないことは、もちろん私にも分からないわけですが、たとえば今日も話題に出ました今回の安保法制で、なぜ、これだけ反対が多く混乱したのかというのはいろいろな理由があって、それはそれで時間を要して話すべきことですが、ひとつには、左右両方の側にある反米みたいなものが出てきたと思うのです。左の反米はもちろんあるけれども右の側の反米もあって、結局今回のような法改正が対米従属につながるというような、反米のメンタリティーみたいなものが両方から出てきたということはあるのだと思います。

アメリカとどこまで組んでやっていけるのかということに対して、アメリカ的なやり方に対して、あるいは議論の進め方に対して違和感を持っている人たちがたくさんいるというのも先生のご指摘の通りだと思います。ですから私、それに対してなんら具体的な答えを持っておりませんが、先ほど来申し上げてきたように、アメリカに対する分析のアプローチが、今まではかなりそれぞれのディシプリンに縛られて、かなりフラグメンティッド(断片的)だったと思うのです。それを経済学や経営学をやっている人たちからヒューマニティーズをやっている人たちとか、いろいろな分野がもうちょっと総合的な、それこそ戦略的にアメリカ研究をやっていくということを考えないことには、なかなかアメリカとつき合っていけないだろうと思います。ですから、そういう知的な努力が必要だろうということだと思います。

それから今、日本が置かれている地位ということと言えますと、これはざっくりした議論ですけれども、冷戦のころには同じ敗戦国であるドイツは東西に分断をされて、西ドイツの場合は、国境を越えると向こうにおそらく何百万かのソ連陸軍がいるということで、核戦争になれば、おそらくヨーロッパの中心が核のエクステンジで廃虚になるという恐怖の中で、戦後何十年間か分断国家を生きてきた。

ところが冷戦が終わって東西ドイツが統一されて、ヨーロッパは今回の移民問題みたいなものがありますが、総じて言えば平和になったわけです。その冷戦の期間中、同じ敗戦国であった日本はどうかというと、敗戦国でありながらアメリカ単独占領でしたから分割されず、日本のかわりに朝鮮半島が身がわりで分割されて、そして日本を取り巻くアジア太平洋で言うならば、圧倒的に海空軍でアメリカが優越していましたから、冷戦といっても、日本は実は非常に安全な状況のもとで冷戦を生きてきて、経済発展に専心できたわけですよ。

ところが冷戦が終わって、ドイツがソ連の恐怖から

解放されたところに、われわれは中国の台頭や北朝鮮の核開発と向き合うようになった。つまり、冷戦期に西ドイツが体験したことを今、時差をともなってわれわれは追体験している。だから歴史をロングで見ると、結局ドイツも日本もプラスマイナスゼロみたいになるのかもしれませんが、冷戦のころに非常に恵まれた環境でいたツケが、今われわれに戦略的にも回ってきているわけです。

そういう厳しい戦略環境についてどう認識するかということが本来、この9月に通った安保法制のときにも、違憲か合憲かという話もちろん大事ですが、日本を取り巻く大きな戦略環境を自民党政府はどうとらえているのかとか、民主党は反対するのだったら、この状況にどう対応するのかという議論があるべきであったのが、戦略論のないままの法律論に終わってしまったというのが非常に残念です。立法は通りましたので、今後そういう日本を取り巻く戦略環境について政治家が、これこそパーティザン（党派）ではなくて真摯に議論をし、われわれが自覚を深めることが大事ではないかなと思います。

【質問】 質問をさせていただいて、その間にいろいろな方のお話があって、お聞きしようとしたことを結構言われてしまった感があるのですが。

私は理事長と比べますと、アメリカに対してはちょっと楽観的なところもあって、先ほど格差の話もありましたが、アメリカの場合はダイバーシティーみたいな要素もある一方で、他方でたとえばリーマン・ショック後に経済危機が起こりましたと。そういったときには極めてプラグマティズムというか、現実的にエリートというかすごい人がポツと出てきて危機を救ってくれると。私、アメリカは全然専門でもなんでもないので、そんなふうを感じるのですよね。

ですからそういう意味で言うと、分断しつつあるのだけれども、分断とか多様性みたいなものというのが、逆にアメリカ自体を強くしているような気もするのです。そういったアメリカの政治とか経済とかリーダー

の質の高さというのは、先生の大学とかそういったところもあるかもしれませんが、こういった要因で生み出されてくるものなのではないでしょうか。

特に政治家のレーガンとか、もしくはブッシュとかオバマとか、いろいろな方が大統領になってこられました。もちろんそのときの社会情勢にある程度引きずられながらリーダーが出てくるのはそうなのですが、アメリカはなんだかんだ言って、とんでもない人が出てくるということは余りないような気がするのですが、これは何によるのか。

【村田氏】 それもどういう分析のレベルでお答えすべきなのか、私ができることは限られていますので、教育論とか社会のあり方とか根本的なところからお答えできればいいのではありませんけれども、政治家のメイキング・オブ・ポリティシャンズで言いますと、今日お話ししたことと関係すると思うのですが、選挙の期間が非常に長いということが大事だと思うのですよ。400日も選挙をやりますと、偽物は大概排除されるんですね。だって、世界中のマスメディアがその人の挙措動作、一挙手一投足、それから10年前の恋愛だとか金銭だとか何もかも調べ回るわけですよ。だからよほどガードが固くなければ、偽物はどこかで出現したり、スキャンダルが出てきたりして駆逐されていくというのが、アメリカの大統領選挙が長いことのひとつの効用だと思います。

それから国が広くて、まさに今日のテーマであるように多様だということがありますから、各地域、各層にアピールしなければならぬ。ヒスパニックの票がとれないと勝てないが、かといってヒスパニックだけにアピールしても勝てないわけですから。そうすると、いろいろな層に働きかけながら票を集めて、大きなマシンを、集金を含めて1年以上、場合によっては2年も動かし続けて、そしてスキャンダルに足をすくわれずに、テレビに映ったらにっこり笑ってということをやりながら生き延びられるというのは、相当のサバイバビリティを持っていないとできないという駆逐の

論理が割とうまくできている。日本みたいに2週間の選挙期間で決まってしまうと、勢いに乗ったら維新がワッと通るといふ仕組みにはなっていないですね。政治家を草刈りする仕組みとか文化みたいのがしっかりしているということは、ひとつ言えるのではないかと思います。

【質問】 ありがとうございます。

【司会】 ありがとうございます。

どなたかよろしいですか。

【質問】 ありがとうございました。

私もアメリカで6年ぐらい仕事をしてきて常々思っているのですが、アメリカと日本と比べると、明らかにアメリカの方がローコンテキスト(文脈の抽象度が低い)、要するにすべての文脈でちゃんと説明し切らないと首を縦に振ってもらえない。日本は立場立場で、結構ハイコンテキスト(文脈の抽象度が高い)で、社長が言ったら従っておくかというところがあるかと思うんです。

今の政治の話もそうなのですが、日本の場合はあまり説明せずに雰囲気決めてというのが残念ながら多い。たぶん、日本が本当に政治的に自立していくためには、日本型の政治もできるけれども、ローコンテキストにも対応できる政治家を目指さない限り、たぶん本当のプレゼンスが認められることはなからうと思っているのですね。

そういう意味で言うと、今のアメリカの選挙制度を日本に持ってくるわけにいかないのですが、どうやれば日本にとっていい政治家を生み出せるかという視点からのアドバイスと言うとおかしいんですが、何か一言いただければありがたいです。

【村田氏】 ありがとうございます。

大変難しい問題ですが、これも私、答えは何もないのですよ。でもひとつあるのは、今度公職選挙法が変わって有権者が18歳以上になりますよね。有権者が18歳に拡大したということが、日本の政治にどう影響を及ぼすのかということは、注意深く考察する必



要があると思うのですね。

18歳とか19歳の人たちというのは、それこそわれわれよりもずっとローコンテキストかもしれないし、いろいろな意味でモビリティが大きいかもしれないし、そういった人たちの票を集められなければなかなか選挙に勝てないということになれば、日本の政治のあり方というか、あるいは政治の説明の仕方とかアピールの仕方とか選挙の戦い方とか——今回SEALDs(シールズ)みたいなものが出てきたというのも、あれが新しいのか古いのか僕はよく分かりませんが、新しいと言って期待をかける人もずいぶんいますよね。ただ、僕はSEALDsについて一言だけ言わせていただくと、われわれ大学人の中では争点についての賛否はともかく、ああいう特定の政党に結びつかないアメーバ的な組織で若者たちが声を上げるということは、日本の未来に期待が持てると言っている人の中にはおられるのですが、僕はあまり期待していないのです。

というのは、「AERA」が何かの記事で読んだときに、SEALDsって大きな組織で、安保法案についてもいろいろ勉強しないといけないから、反対のためにいろいろな準備をして、知識班というのがあって反対のための勉強をして知識をためて、いろいろな意見の表明をしているのだというのが、「AERA」に堂々と書いてあったのです。うちの学生だったら僕は結構怒ると思うのですが、「反対」と立場を決めてからなんで勉強するのだと。勉強してから立場が決まるのであって、やっ

ていることがまったく逆なのですよ。

こういうのは全然新しくないと思うのですよ。自分の立場を決めておいてから、都合のいい知識をワーストと集めて、「僕たちはこんなに勉強しています、若者の意見だ」なんて言っても答えは決まっているじゃないかと。年寄りの発想と同じじゃないかというので、全然新しいと思わないのですね、こんなの。柔軟だとも思いません。けども、いずれにしても18歳まで有権者が拡大することによって、日本の政治のあり方みたいなものが変わってくるのか。変わらないかもしれません。でも、変わる機会になるかもしれません。これが僕はひとつかなと思います。

それからもうひとつは、民主党政権になって後半にだめになったときに、いろいろな人が批判でおっしゃったことで、松下政経塾的な政治の失敗だと言われた方がいますよね。野田さんも松下政経塾のご出身でしたし、前原さんとか——民主党だけではないですが、民主党の有力な政治家の方に政経塾のご出身の方がたくさんおられる。ああいう現場を知らない政治で、パフォーマンスで、若くてちょっとイケメンで格好いいことを言ってという、見ただけの政治は結局通用しないと。寝技だとか駆け引きだとか、そんなことは何ひとつできていないじゃないかという批判が結構後半はあったと思うのですよ。

民主党がそういう意味でだめだったということには、私は賛成なのです。私は、松下政経塾でも言ったことがあるのですが、松下政経塾がだめだったというよりも、松下政経塾しかないのがだめなのです。つまり、どんなものでも競争のないものに進歩はないのですよ。松下政経塾的なカリキュラムがひとつあって、それしかない競争が起らないですよ。松下政経塾があるけれども、別のトヨタ政経塾かなんかがあって、あるいはそういう特定の企業だけじゃなくたって、名古屋の経済界の人たちが身銭を出してやって、あとは皆さんにお任せするみたいな政経塾のようなものが各地にあって、そういうものが松下と競争するぐらい

の講師を集めて運営されていてということになったら、政治家の卵の人も、松下政経塾よりもトヨタ政経塾の方がいいということになったらそちらに行きますし、そうすると競争が起こっていいところをまねしたり、修正したりする。

大企業の、あるいは資産をお持ちの方が、幸之助翁がなさったようなことは——小さなところはあるかもしれないけれども、本格的にはほかにない。ひとつしかない進歩はないし、ワンパターンに陥っていくというのでね。政治家を育成する、それぞれ市民のレベル、あるいは民間のレベルと言ってもいいですが、そういう枠組みをわれわれがつくらないと、なかなか難しいのではないかなという気が私はしています。

【司会】 ありがとうございます。

時間が予定したところにまいりましたが、どうしてもこれだけは聞いておきたいということがあれば、大阪、名古屋、会場の皆さんも含めてよろしいですか。

【質問】 名古屋の森口ですが、今日もいろいろ話題に出た中で、米中関係というのは次に何が起こるのか、どちらへ向かうのか、一言で先生のお考えを聞きたいと思えます。

【村田氏】 一言で言うと「分からない」というのが答えでございますが、今のところ民主党の候補者も共和党の候補者も、中国に対しては非常に厳しい態度をとっていますね。もちろん、スプラトリー（南沙諸島）の安全保障とか、そういったところの動きもありますが、皆さんご存じの通り、アメリカが非常に懸念しているのはサイバーの問題ですよ。サイバーセキュリティーの問題がアメリカの企業に与えている年間の損失が相当額に及んでいるということで、単に安全保障だけじゃなくて、経済上の懸念にもなっているということです。中国に対しては今のところ、民主党も共和党も非常に厳しい姿勢を各候補者はとっています。

けれども、これもアメリカの政治の今までのパターンで言いますと、新政権が登場するときにはだいたい中国に厳しいことを言うのです。「米中関係を変え

る」とか、あるいは「中国を変える」と言って、4年たち、8年たつと、4年ではそんなことはできないということに気づいて、結局対中融和に傾いて、その対中融和に傾いた前の政権を批判して、次の政権が米中関係を変えると出てくるのがだいたいのパターンですから、同じことが当面繰り返されるのではないかと思います。

【質問】 ありがとうございます。

【司会】 質問をありがとうございました。よろしいでしょうか。それでは第4回のオープンカレッジ、村田先生の講演はこれで終わらせていただきまして、以後懇親会になります。どうもありがとうございました。(拍手)

開催日：2015年10月13日(火)